

防災アンケート

あなたの意見をお寄せください

要望は、党市議団でまとめて横浜市長に手渡します

日本共産党
横浜市議団

FAX 045-641-7100

横浜市にどのような「情報」の提供があると役立ちますか？(複数○可)

- ①洪水・浸水マップ ②避難所一覧 ③危険なブロック塀・崖などの情報 ④防災スピーカー
- ⑤防災ラジオ貸与 ⑥保存食・水の定期チェック ⑦多言語の防災情報 ⑧津波・浸水表示
- ⑨海拔表示 ⑩その他()

災害の不安、市の防災施策へのご意見をご記入ください

がけ地対策など具体的な要望は地図・住所などもご記入ください。のちほど現地調査等も行います。

よろしければご記入ください ※個人情報の取扱いについては無断転用いたしません

アンケート集計結果のお知らせ ①希望する ②希望しない

お名前

ご住所

ご連絡先



pc@jcp-yokohama.com

メールからも
提出いただけます

日本共産党の
取り組み

被災地にセンターを設置

日本共産党は、1995年の阪神・淡路大震災をはじめ、大災害が起きるたびに被災地に支援センターを設置し、現地調査や、被災者の聞き取りと支援策の拡充に力を入れてきました。能登半島地震でも石川県羽咋市にセンターを開設し、復興活動にあたっています。

被災者生活再建支援法の更なる拡充を

災害への公的支援を求める市民の運動が国を動かし、住宅が全壊するなど被害を受けた世帯に支援金を支給する「被災者生活再建支援法」が拡充されています。しかし支援金は全壊で最大300万円。まだまだ不十分です。更なる引き上げを国に要望し、自治体独自の支援策創設も求めています。

メイン講師 熊本学園大学 高林秀明 教授

講師プロフィール 専門は地域福祉論。阪神・淡路大震災時に社協職員として仮設住宅の聞き取り調査を行い仮設住宅のあり方や復興について研究。熊本地震では自身も被災し避難所運営のリーダーとして携わる。能登半島地震では発災数日後に被災地に入りボランティア活動や現地調査、仮設住宅建設方針への提言など行う。



横浜防災シンポジウム

能登半島地震の経験を横浜でどう活かすか 等

2024年7月14日(日)13:30~15:30

会場: かながわ県民センター 2階ホール

横浜駅西口・きた西口より徒歩5分

参加費無料

日本共産党 横浜市議団

横浜市中区本町6-50-10(市役所内) 電話045-671-3032 FAX 045-641-7100

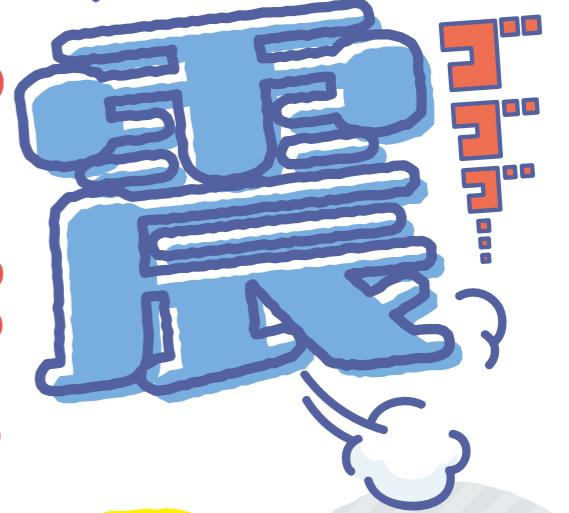
E-mail: info@jcp-yokohama.com http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市政新聞 | 2024年 春夏号(550号)



アンケート募集中

あなたの 見直しに 防災対策の 声を



大事なペットと
避難させて!

帰宅困難者の
サポートは?

障がいのある
親は避難所で
過ごせるの?

避難所での
性被害対策は
大丈夫なの?

能登半島地震を受けて横浜市の
防災対策がいま問われています。
日本共産党横浜市議団の論戦で
不十分な対策の実態が明らかに。
市長は計画の見直しを表明しています。
市民の声を反映させましょう。



みわ智恵美 白井まさ子 古谷やすひこ 宇佐美さやか 大和田あさお

日本共産党 横浜市議団

http://www.jcp-yokohama.com/



市政報告



山中市長は… 能登半島地震を踏まえて、横浜市の課題を分析し直し、新たな地震防災戦略を策定すると表明。

日本共産党横浜市議団



防災をテーマに徹底論戦!

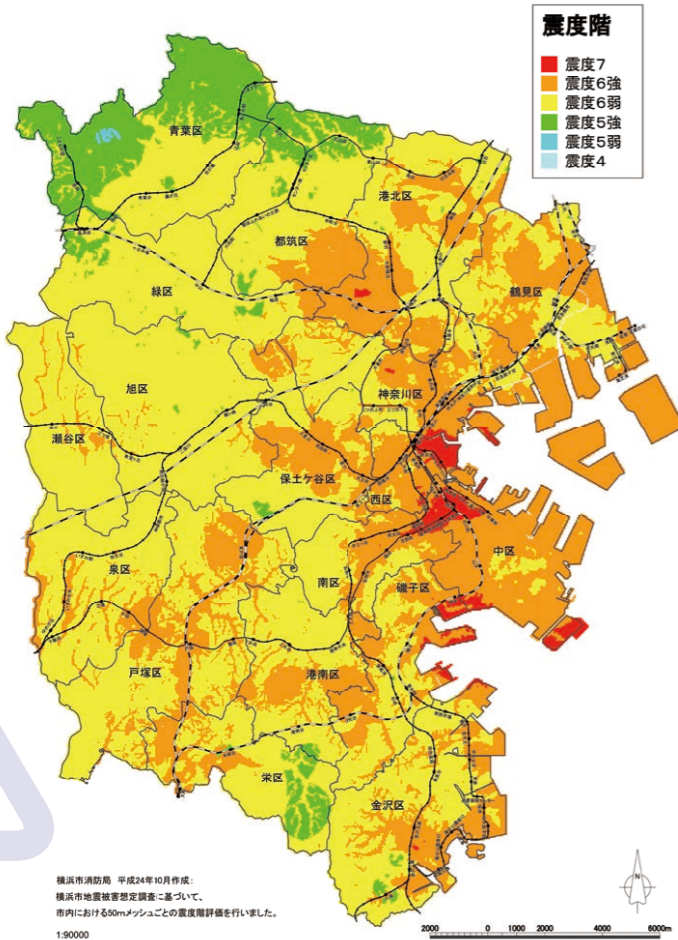
予算特別委員会(2・3月開催)で、全市の「防災」施策をチェック。想定被害に見合うだけの「備え」が整っているのか、特に「避難所(地域防災拠点)」はどうなっているのか。これまでの災害教訓を生かす取り組みを求めました。

もし大地震が来たら…



深刻な被害が予想されます

元禄型関東地震被害想定 地震マップ:市全域



被害想定(元禄型)

| | |
|--------|-------------------------------------|
| 帰宅困難者 | 45万5000人(平日正午) |
| 避難者 | 発災後57万7000人・ 28日後避難場所生活者21万8000人 |
| 建物 | 全壊3万4669棟・半壊11万3719棟 |
| 火災 | 7万7700棟焼失(冬18時) |
| 人 | 死者3260人・負傷者2万1700人 |
| 水道 | 39万9000世帯断水(1日後) |
| 下水 | 7万2900世帯機能支障(1日後) |
| 電気 | 26万6000世帯停電(1日後) |
| 都市ガス | 116万世帯供給停止(直後) |
| 緊急輸送路 | 183区で支障 |
| 鉄道 | 274か所で被害・28区間浸水 |
| 経済直接被害 | 11.7兆円 |

横浜市消防局 平成24年10月作成
 横浜市地震被害想定調査に基づいて、
 市内における50mメッシュごとの震度階評価を行いました。
 1:90000

図・数値出典：横浜市防災計画より
 写真 能登半島地震の被災地 しんぶん赤旗より

横浜市の災害の備えは…

車が入れない道・約500キロ未耐震の橋も

災害対応車が入れない狭い道路が505キロも。市内の重要な375橋のうち、震災対策が完了していない橋は6つも。

予算増と人員増で対策を

地域防災拠点を文字通り「拠点」に

市の地域防災拠点(442か所は小中学校の体育館)で、空調や水、電源やWi-Fi確保などが遅れています。

防災拠点は、避難してきた人だけでなく、周辺地域全体の災害時の拠点であり、支援物資の供給拠点にも。相応しい機能強化を求めました。

「雑魚寝」の「避難所」

横浜市の地域防災拠点には、間仕切りや段ボールベッドはなく、毛布も200枚しか備えられていません。



安心して過ごせる避難所へ

海外の避難所は…

地震大国のイタリアでは、大型キッチンカーが避難所に急行し、温かい食事を提供。また、簡易ベッドと冷暖房機が付いた大型テントが家族ごとに提供されます。日本共産党は、海外の実践に学び、避難所にトイレ、キッチン、ベッドを48時間以内に整えること(TKB48)を提案しています。

福祉避難所が足りない!

高齢者や特別な配慮が必要な方を災害時に受け入れる「福祉避難所」。能登では多くが開設できず問題に。横浜市でも17万人対象のところ1.5万人分しか確保できていません。

当事者が通いなれたところで設定し、必要数の確保を



断水のリスク

市内の水道管の耐震化は年110キロのペース。このままでは40年以上もかかることに!

耐震化を前倒しし、高リスクの長距離管路計画はやめるよう要請

あらゆる防災施策に女性の視点を

市防災会議の女性比率は現在13%。地域防災拠点の運営委員会の女性比率もまだまだ低い状況です。

防災施策を練る場や避難所運営にもっと多くの女性参加を

リアルな想定での防災訓練を

何万人も利用している市民利用施設など、実際の利用者数での避難訓練は行われていません。

市民が大勢参加する訓練の実施を

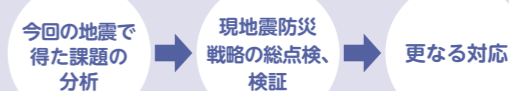
電源が地下に

浸水(津波・洪水)想定区域内で、鶴見、神奈川、中、保土ヶ谷、磯子、港北、青葉、泉の8区では、区役所の電源が地下にあります。

電源消失のリスク無くす対策を

2024年度中に新たな地震防災戦略が策定されます! 市民の声で防災対策進めるチャンス!

新地震防災戦略の策定スケジュール 出典: 2024年度市予算案資料



あなたの意見をお寄せください

裏面のアンケートへ